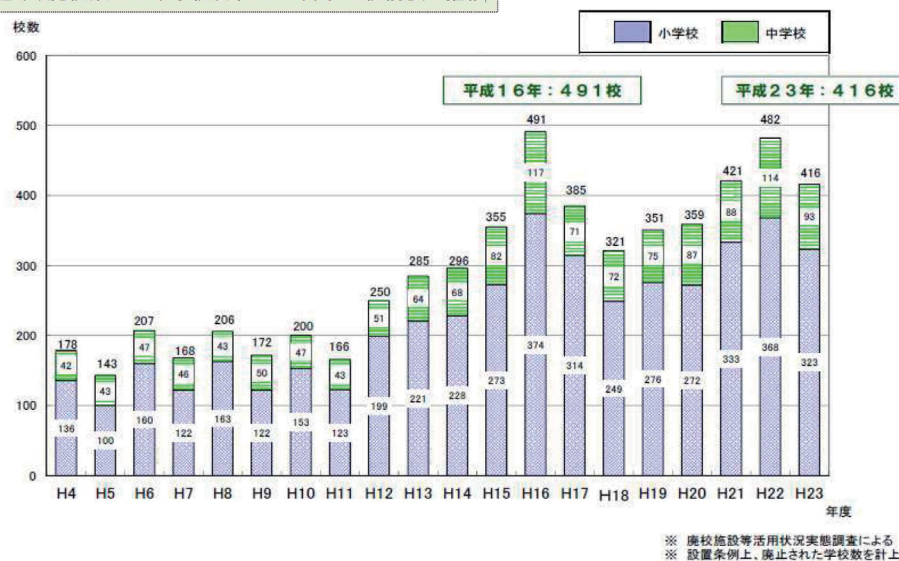


公立小中学校の年度別廃校発生数

文部科学省 資料

近年、廃校数は小中学校合わせて年間400校前後で推移



※出典:「学校施設の老朽化対策について～学校施設における長寿命化の推進～」(H25.3)

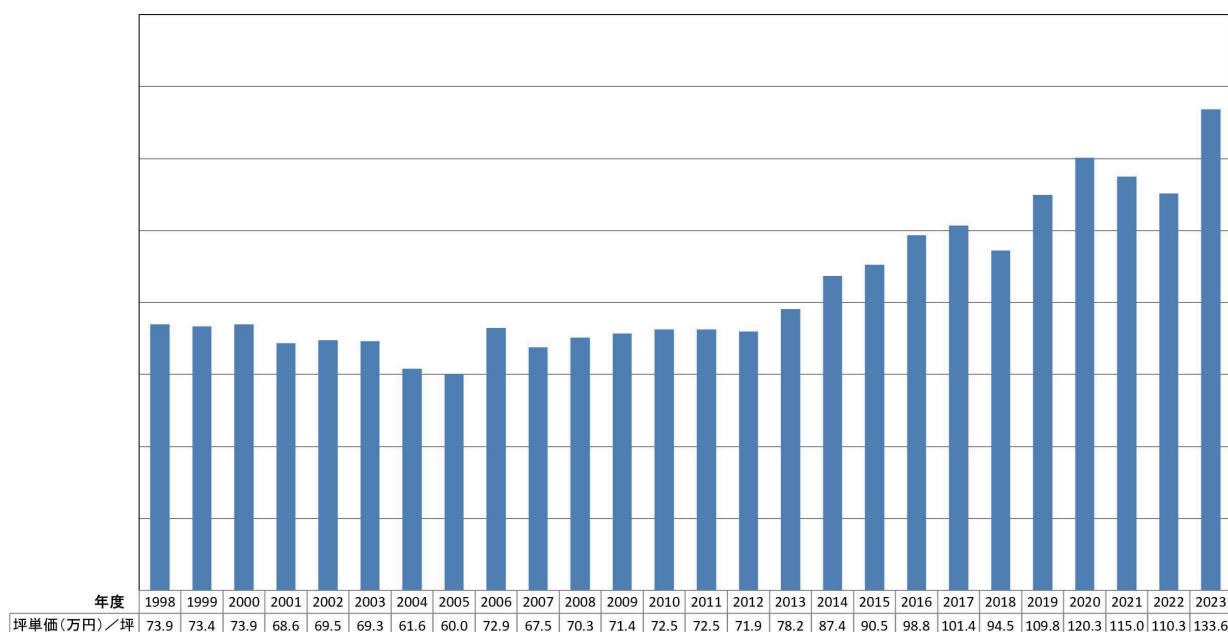
このことから何が分かるか。若干の解説を付記しよう。建築士、建築家個人としてだけでなく、建築士事務所に所属し、建築設計活動をしている皆さんにとって、学校建築は最大の業務エリアの**はず**である。戦後の焼け野原から国土の復興に情熱を傾けた日本は、人口の増加

に合わせて増える子供のためにたくさんの学校を作り続けてきた。そうした国家的ニーズに対応して、建築士事務所はその拡充に務めてきた。結果として皆さんの仕事はどんどん増えた。

ところが1990年ごろから2003年にまで子供が急激に減り始める。そうなると学校が余ようになってきたので、人口はそれほど減らないのに、学校の数がどんどん減らさせることになった。上の表は昨年度までの30年余りの間に学校の約20%、学校数にして7,422校が減ってしまった。耐震その他の要因から改築することはあっても、新築はなくなってしまったということである。

さてそこで、建築士事務所はどうするか。単に面積を確保して業務にしがみつくのではなく、将来を担う大切な児童の教育向上に向けて、学校の環境づくりはどうするのが良いのか。教育の型を含めて、その提案ができる知識と能力とを身に着けることである。同一エリア(教育委員会ブロック)は同じ均一な校舎で不平等をなくするのが公平でよいのだといった、古い因習が教育界を覆っている現状がある。そうした概念から脱却したユニークな設計デザインの提案こそが急務である。「僕は、私はこの学校を母校として誇りに思う」と言われる学校を作ろう。

鉄筋コンクリート造学校校舎の坪単価の推移(万円/坪) (国土交通省着工統計より作成)



(参考文献:日経アーキテクチャ2024年10月24日号P.48～49)